

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

All Japan でのがん情報提供の体制整備に向けたコンソーシアム構想（仮）の検討

研究代表者 高山 智子 国立がん研究センターがん対策情報センター 部長
研究分担者 藤原 俊義 岡山大学医歯薬学総合研究科 消化器外科学 教授
研究分担者 近藤 俊輔 国立がん研究センター中央病院 先端医療科 医員
研究分担者 中島 信久 琉球大学医学部附属病院 地域医療部 診療教授
研究分担者 田村 和夫 福岡大学医学部総合医学研究センター 教授
研究分担者 奥村 晃子 公益財団法人日本医療機能評価機構 EBM 医療情報部 副部長
研究分担者 若尾 文彦 国立がん研究センターがん対策情報センター センター長
研究分担者 西田 俊朗 国立がん研究センター中央病院 胃外科 院長
研究分担者 中山 健夫 京都大学大学院医学研究科 健康情報学 教授
研究分担者 藤 也寸志 九州がんセンター・消化管外科 院長
研究分担者 清水奈緒美 神奈川県立がんセンター 看護局 副看護局長
研究協力者 垣添 忠生 日本対がん協会 会長
研究協力者 平田 公一 JR 札幌病院 顧問（札幌医科大学 客員教授）
研究協力者 早川 雅代 国立がん研究センターがん対策情報センター 主任
研究協力者 井上 洋士 国立がん研究センターがん対策情報センター 主任研究員
研究協力者 石川 文子 国立がん研究センターがん対策情報センター 室員
研究協力者 木下 乙女 国立がん研究センターがん対策情報センター 室員

研究要旨

本研究では、将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に向けて、急速に多様化するがん情報ニーズに迅速かつ正確に対応する“All Japan”でのがん情報提供体制のあり方を提言することを最終目的として検討を進めている。平成 29 年度に引き続き、平成 30 年度は、第 2 段階として、All Japan がん情報コンソーシアム構想（仮）について検討した。具体的には、意見交換会及び班会議にて、学会関係者、研究班関係者、行政関係者、その他のメンバーと All Japan がん情報コンソーシアム構想について議論を行った。結果として、連携体制としてこうしたコンソーシアムの創設と活用は有用であると、概ね賛同を得られた。今後はその具体化について検討していくことが求められる。

A. 研究目的

本研究では、将来に亘って持続可能な

ん情報提供と相談支援の体制の確立に向け

て、急速に多様化するがん情報ニーズに迅

速かつ正確に対応する“All Japan”でのがん情報提供体制のあり方を提言することを最終目的として検討を進めている。平成 29 年度には、その第 1 段階として、“持続可能な”一般向けのがんの情報提供の体制のグランドデザインの作成とそのために必要な要素について検討を行った。平成 30 年度は、第 2 段階として、All Japan がん情報コンソーシアム構想（仮）について検討することとした。

B. 研究方法

以下の 2 つの場合にて、All Japan がん情報コンソーシアム構想（仮）について検討を行った。検討を行うにあたり、事前に、研究代表者・研究分担者・研究協力者等、関係者間で準備作業を行い、コンソーシアムを設立する場合にはどのような位置づけと機能を備えるべきかについてラフな案を作成した。

1) 意見交換会

2018 年 12 月 1 日（土）に、国立がん研究センター新研究棟大会議室において、All Japan でのがんの情報提供体制のあり方について学会関係者、研究班関係者、行政関係者、その他のメンバーとの意見交換会を行い、All Japan がん情報コンソーシアム構想（仮）についての意見交換を実施した。約 100 名の参加があり、参加した学会数は 20 だった。

2) 平成 30 年度第 4 回情報 SG 班会議

2018 年 12 月 1 日（土）に平成 30 年度第 4 回情報 SG 班会議を開催し、研究班関係者が参加し、1) を受けた議論を実施した。

C. 研究結果

1) 意見交換会での議論

まず、研究代表者から、「がん情報サービス」のアクセス数が近年月 2~300 万から 600 万ページビューに急増したこと、しかしがんについての情報が、より広く、詳細に、迅速さが求められる中で、現在の 5 人弱のスタッフで行う執筆や外部の先生方に査読してもらう「がん情報サービス」の体制では不十分で、質を確保した最新情報の掲載がかなわない状況にあることが紹介された。そして各学会の協力を得て限りある資源の有効活用と迅速な情報提供ができる体制案を考えたこと、そのひとつに、役割分担あるいはコンセンサスを作る場として All Japan がん情報コンソーシアム構想（仮）を検討したことを紹介した。

それを受けた意見交換では、以下のような発言があり、「連携体制としてこうしたコンソーシアムの場合は有用である」と概ね賛同を得ることとなった。

- ・このような試みがあることを心強く思った。学会も求めている活動だと思う。
- ・コンソーシアムのような場を通じて、がんの検診自体の限界をきちんと明らかにした上で、国民と一緒に、いい検診というものを考えていきたい。
- ・患者向けガイドラインは All Japan を通して普及できる。作成段階での連携は今後考えるべき重要なポイントである。
- ・がん関連の学会と申し合わせや覚書をかかわし、担当窓口があれば、連携フローができる。今後各学会に、各学会の委員会や部会などに投げかける仕組み・窓口を作ってもらいと、流れがスムーズにいく。
- ・患者の疑問や知りたいことを定期的ある

いは継続的に収集することは学会として対応できていなかったのので、これを網羅的・総合的にやってくれたり指導してくれたりする組織があると、学会としてメリットがある。

2) 平成 30 年度第 4 回情報 SG 班会議での議論

1) の意見交換会での議論を受けて、All Japan がん情報コンソーシアム構想(仮)についてどのように今後考えたいのかの議論がなされた。

発言の主なものは、以下の通りである。

- ・各学会が賛同してくれるということはコンソーシアム構想の前提であるため、よかった。今後どうするかが大切である。

- ・乳がんから口腔外科にいたるまでニーズが多様であり、それらのニーズに対してどのようなサポートができるのか、事務局として、あるいはコンソーシアムとしてメニューを作っていくことが大切である。

- ・協力する学会などが、コンソーシアムとどのように関わっていきたいかを具体的に考えてもらおうと良い。

- ・皆が信用してくれる、お墨付きのある情報を出す組織として、しっかりしたコンソーシアムを作っていく必要がある。

- ・どれくらいの資金の規模感かをつかめると良い。

- ・All Japan がん情報コンソーシアム組織図を先に作り、予算も立てるのが良いのではないか。

- ・ファンディングを別に実施しなければならないのではないか。また、業務内容を明記しなければいけないのではないか。

D. 考察

All Japan がん情報コンソーシアム構想(仮)については一定の賛同を得ることになった。今後は、同構想を具体化させていく必要がある。その折には、学会のみならず、さまざまな諸機関との調整が必要となるだけでなく、資金やマンパワーの確保も求められる。一部の事業をモデル的に展開していくことで、具体的な全体像につなげていくというのは、一案といえよう。

E. 結論

All Japan がん情報コンソーシアム構想(仮)について検討した。具体的には、意見交換会及び班会議にて、学会関係者、研究班関係者、行政関係者、その他のメンバーと All Japan がん情報コンソーシアム構想について議論を行った。結果として、がん情報提供における連携体制としてこうしたコンソーシアムの創設と活用は有用であると、概ね賛同を得られた。今後は、その具体化について検討していくことが求められる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表 1. 論文発表 2. 学会発表 (発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得 2. 実用新案登録 3. その他
なし

エビデンス/コンセンサス状況別のがん情報作成の課題と目指す方向性

